

平成20年度決算による

連結財務諸表をお知らせします

市ではこれまでの「貸借対照表」「行政コスト計算書」に替わり新地方公会計制度における「総務省方式改訂モデル」を活用した財務諸表4表を作成しました。

☎ 財政課 ☎ 306

【連結貸借対照表】

自治体にどれだけの資産や現金があるのか、また、その資産はどのような財源で構成されているのかを総括的に示したものです。「これまでの世代が既に負担した金額」を表すのが「純資産」ですが、これに対して将来世代に負担させる金額を表すのが「負債」です。

公共資産のうちこれまでの世代によって既に負担された分の割合をみると72.2パーセントがこれまでの世代によって既に負担済であることがわかります（純資産合計130,033,478千円÷公共資産180,215,179千円）。

借 方			貸 方		
[資産の部]			[負債の部]		
	(単位:千円)	※1 市民1人当たり (単位:円)		(単位:千円)	市民1人当たり (単位:円)
1 公共資産	180,215,179	2,206,005	1 固定負債	64,514,053	789,714
(1) 有形固定資産	180,175,429	2,205,518	(1) 地方公共団体	51,273,463	627,636
(2) 無形固定資産	0	0	(2) 関係団体	3,474,604	42,532
(3) 売却可能資産	39,750	487	(3) 長期未払金	2,439,798	29,866
2 投資等	17,064,131	208,881	(4) 引当金	7,326,188	89,680
(1) 投資および出資金	3,080,645	37,710	(5) その他	0	0
(2) 貸付金	6,844,397	83,782	2 流動負債	11,154,351	136,539
(3) 基金等	6,143,567	75,203	(1) 翌年度償還予定額	9,486,984	116,130
(4) 長期延滞債権	1,362,208	16,675	(2) 未払金	756,179	9,256
(5) その他	0	0	(3) 翌年度支払予定退職手当	396,396	4,852
(6) 回収不能見込額	△366,686	△4,489	(4) 賞与引当金	366,828	4,490
3 流動資産	8,422,572	103,100	(5) その他	147,964	1,811
(1) 資金	4,247,165	51,989	負債合計	75,668,404	926,253
(2) 未収金	3,183,357	38,967	[純資産の部]		
(3) 販売用不動産	1,177,582	14,415	1 公共資産等整備国県補助金等	19,246,196	235,592
(4) その他	28,261	346	2 公共資産等整備一般財源等	114,347,616	1,399,723
(5) 回収不能見込額	△213,793	△2,617	3 その他一般財源等	△4,882,789	△59,770
資産合計	205,701,882	2,517,986	4 資産評価差額	1,322,455	16,188
			純資産合計	130,033,478	1,591,733
			負債及び純資産合計	205,701,882	2,517,986

※1 市民1人当たりの単価(円)は、平成21年3月31日現在の人口数81,693人をもとに算出しています。

【連結行政コスト計算書】

1年間の行政活動に費やされた行政資源の額(コスト)を示したものです。

児童手当や生活保護費などに要する扶助費や各種団体への負担金、補助金などの「移転支的コスト」が37.1パーセントを占め、次いで公共施設の維持管理などに使われる「物にかかるコスト」が33.7パーセント、職員給与や議員報酬などの「人にかかるコスト」が24.6パーセントとなっています。

経常行政コスト			目的別		
	(単位:千円)	市民1人当たり (単位:円)		(単位:千円)	市民1人当たり (単位:円)
経常行政コスト	45,226,818	553,619	(1) 生活インフラ国土保全	5,970,535	73,085
性質別			(2) 福祉	18,416,258	225,432
(1) 人にかかるコスト ※2	11,112,303	136,025	(3) 教育	2,937,418	35,957
(2) 物にかかるコスト ※3	15,249,002	186,662	(4) 総務	4,028,254	49,310
(3) 移転支的コスト ※4	16,788,327	205,505	(5) 環境衛生	9,270,993	113,486
(4) その他のコスト ※5	2,077,186	25,427	(6) その他	4,603,360	56,349
経常収益	17,636,657	215,889	※2 人件費(職員の給与、議員の報酬など)		
(1) 使用料・手数料	1,859,066	22,757	※3 物件費(消耗品費、委託料など)、維持補修費、減価償却費		
(2) 分担金・負担金・寄附金	8,494,820	103,985	※4 扶助費(児童手当や生活保護に要する経費など)、補助費(各種団体に対する負担金、補助金など)		
(3) 保険料	4,334,924	53,063	※5 上記に属さない公債費(利息相当分)など		
(4) 事業収益	2,853,515	34,930			
(5) その他特定行政サービス収入	94,332	1,154			
純経常行政コスト(経常行政コスト-経常収益)	27,590,161	337,730			

【連結資金収支計算書】

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて、どの活動に資金を要したかを表わしたものです。

	(単位:千円)	市民1人当たり (単位:円)
期首資金残高	4,672,339	57,194
(1) 経常的収支	8,048,509	98,521
(2) 公共資産整備収支	△732,979	△8,972
(3) 投資・財務的収支	△7,740,708	△94,754
期末資金残高	4,247,161	51,989

【連結純資産変動計算書】

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示したものです。

	(単位:千円)	市民1人当たり (単位:円)
期首純資産残高	131,081,259	1,604,559
(1) 純経常行政コスト	△27,290,483	△334,061
(2) 財源調達	24,971,070	305,669
(3) その他	1,271,634	15,566
期末純資産残高	130,033,480	1,591,733

※6 連結団体対象以外への補助金があるため、金額が一致していません。

※詳細な財務書類は、市ホームページで公表しています。

- 連結対象
- ・普通会計
 - ・公営事業会計
 - 国民健康保険
 - 公共下水道
 - 老人保健
 - 宅地造成
 - 介護保険
 - 後期高齢者医療
 - 上水道
 - ・地方公社
 - 八潮市土地開発公社
 - ・一部事務組合
 - 東埼玉資源環境組合
 - ・第三セクター
 - 財団法人やしお生涯学習まちづくり財団